

ビジネス・レーパー・モニター調査

13年1～3月期の業況実績
4～6月期の業況見通し

業況感が急速に改善、リーマン・ショック前の水準に 雇用・賃金への波及は限定的

業況感が急速に改善している。JILPT調査・解析部が、四半期ごとに実施している「ビジネス・レーパー・モニター調査(BLM調査)」で、業況は「晴れ」とする回答が、前期(二〇一二年第4四半期)の三業種から、今期(二〇一三年第1四半期)は九業種まで増え、「うす曇り」と合わせて全体の七割を超えた。アベノミクスによる株高・円安の恩恵を受けた業種が多く、業況感でみるとリーマン・ショック発生以前の、二〇〇八年第1四半期に並ぶ水準まで回復している。

ただ、雇用や賃金への波及はまだ限定的だ。雇用の過不足感を尋ねたところ、正規従業員で過不足なしとなる一方、非正規従業員で過剰が不足を五・三割上回った。また、本年の賃上げ状況を探った結果では、定昇実施企業が六三・二%で、ベース・アップ実施は七・九%。夏季賞与の増額見通しは、三九・五%となっている。

今後の業況見通しも、不透明感が漂う。米国経済が持ち直す一方、欧州景気の低迷は続き、中国・新興国の失速も危惧されている。国内でも原材料費の上昇を価格転嫁できず、収益の圧迫にあえぐ業種がみられるほか、今夏に向けエネルギー価格の上昇懸念が浮上している。業況感の好転がさらに幅広い業種に及ぶのか、また雇用・賃金にどのように波及するかが、今後のポイントになりそうだ。

二〇一三年第1四半期の業況実績

晴れと「うす曇り」を合わせて七割超に

JILPT調査・解析部では、企業および業界団体のモニターに対して四半期ごとに、業況実績と次期の業況見通しを尋ねている。業況を「快晴」「晴

れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で回答してもらい、企業の回答平均と業界団体の回答をさらに平均化して、各業種の最終的な判断を算出している。このほど、二〇一三年第1四半期(一～三月期)と第2四半期(四～六月期)

の状況について、六月六日～二四日にかけて調査を実施。企業・業界団体合わせて八〇組織(回収率七〇・二%)の回答を得た。

集計結果によると、二〇一三年第1四半期の業況実績は、「晴れ」が一六・一%、「うす曇り」が五七・一%、「本曇り」が一九・六%、「雨」が七・一%となつた(図1)。

前回の二〇一二年第4四半期調査の業況実績と比べると、業況感が急回復したことが分かる。前期は約四分の一業種(二四・五%)あつた「本曇り」が今期は二割を切り、「雨」も前期(二三・二%)を五割以上下回った。一方、「晴れ」は前期(五・七%)より一〇割以上増え、「うす曇り」(前期五六・六%)も微増して、「晴れ」と合わせて七割を超えた。

本調査は同一のモニターに継続して調査しているため、経年比較が可能である。この間の推移(図2)をみると、リーマン・ショックに端を発する世界金融危機で、「雨」は〇九年第1四半期に五〇・〇%を記録。「本曇り」と合わせて、最悪時に八〇・三%(〇九年第2・第3四半期)をつけて以降、業況感は改善に向かったものの、東日本大震災の発生に伴い、一一年第1四半期に再び悪化。「本曇り」が四一・七%を記録し、「雨」と合わせて五八・四%をつけた。以降、徐々に回復傾向を辿つたが、歴史的な超円高が続いたこともあり、昨年第4四半期でも「雨」と「本

曇り」を合わせて四割弱(三七・七%)にのぼっていた。

業況改善は内需が牽引

政権交代後、今期の業況改善は、内需が牽引した。「晴れ」と回答した業種には、「百貨店」や「住宅(ガス)求人」など、内需を中心に九業種がある(表)。

「百貨店」では、「アベノミクス」効果で株価が急上昇し、経済再生大臣の言葉通り一万三〇〇〇円を超え資産効果が生まれた。その結果、百貨店の売上高は、対前年比で一月は〇・二%、二

図1 前期から今期への業況推移

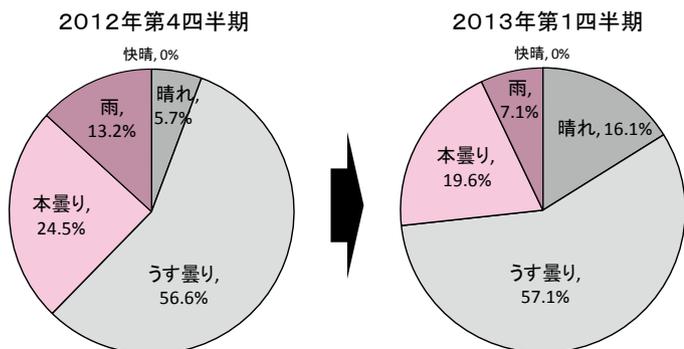


図2 BLM調査開始以来の業況判断の推移

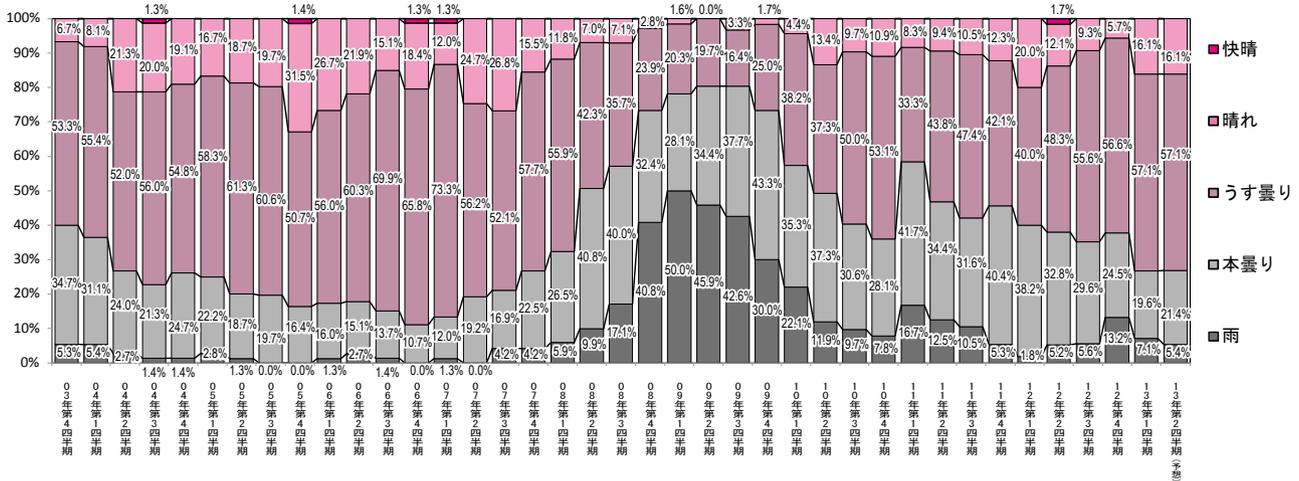


表 BLM調査結果 業況実績および業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果(回答数78)			今回のBLM調査結果(回答数80)					
	2012年第4四半期(10~12月)の業況実績			2013年第1四半期(1~3月)の業況実績			2013年第2四半期(4~6月)の業況見直し		
	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%
快晴		0	0.0		0	0.0		0	0.0
晴れ	ガス、金属製品、通信	3	5.7	ガス、金属製品、通信、住宅、百貨店、アパレル、自動車販売、ネットビジネス、求人	9	16.1	金属製品、通信、住宅、百貨店、アパレル、自動車販売、求人、コンビニ、水産	9	16.1
うす曇り	電機・造船・重機・工作機械、製缶、住宅、石膏、木材、繊維、情報サービス、印刷、自動車販売、百貨店、コンビニ、ホームセンター、外食、アパレル、遊技機器、玩具等販売、旅行、ホテル、鉄道、ガソリンスタンド、港湾運輸、警備、事業所給食、求人、職業紹介、請負、シルバー産業、中小企業団体	30	56.6	自動車、電機・造船・重機・工作機械、鉄鋼、非鉄金属、電線、石膏、セメント、ゴム、木材、繊維、情報サービス、印刷、商社、コンビニ、ホームセンター、外食、食品、水産、医薬品、遊技機器、玩具等販売、旅行、鉄道、港湾運輸、警備、事業所給食、職業紹介、請負、シルバー産業、中小企業団体	32	57.1	ガス、ネットビジネス、電機・工作機械、鉄鋼、非鉄金属、電線、石膏、セメント、ゴム、木材、繊維、情報サービス、印刷、商社、ホームセンター、外食、医薬品、玩具等販売、旅行、鉄道、港湾運輸、警備、事業所給食、職業紹介、請負、シルバー産業、中小企業団体、建設、金型、化学、硝子	32	57.1
本曇り	石油精製、水産、建設、自動車、鉄鋼、非鉄金属、電線、ゴム、紙パルプ、食品、道路貨物、出版、葬祭	13	24.5	石油精製、建設、化学、硝子、製缶、金型、紙パルプ、出版、道路貨物、パン・菓子、葬祭	11	19.6	自動車、造船・重機、遊技機器、食品、石油精製、製缶、出版、紙パルプ、道路貨物、葬祭、パン・菓子、事務処理サービス	12	21.4
雨	電力、化学、化粧品、繊維、パン・菓子、事務処理サービス、専修学校等	7	13.2	電力、繊維、事務処理サービス、専修学校等	4	7.1	電力、繊維、専修学校等	3	5.4
計		53	100.0		56	100.0		56	100.0

月は〇・三%、三月は三・九%と三カ月連続でプラスを記録。美術・宝飾・貴金属の売上高(対前年比で一月は六・八%、二月は八・六%、三月は一五・六%の大幅増)をはじめ、身の回り品も大きく伸びた。

【住宅】では「住宅ローン等の金利が過去最低の水準で推移し、需要を下支えている。環境配慮型商品を中心に、持ち家・貸家とも、ハウスメーカー等の受注増加が全国的に続いた。株価の上昇など、景気回復の兆しを受けた富裕層のマンション購入も増加した」といい、建材を提供する「金属製品」でも、「新設住宅着工戸数が引き続き堅調に推移。震災の復興需要も続き、

業界全体の底上げ要因となっている。また、来春の消費税アップに向け、駆け込み需要も出ており、建材を取り巻く市場環境は好調に推移している」という。

【求人】でも「広告件数の対前年同月比は、一月が一・三%、二月が一五・四%、三月が二〇・三%のそれぞれプラスと順調に推移した」。

一方、今期もつと多かつた「うす曇り」では、「晴れ」に届かなかった理由として、円安効果の一方で、業界特有の懸念材料があったことを明かす。「うす曇り」業種には、外需を中心に【商社】や【鉄鋼】【自動車】【電機】【鉄道】など三二業種がある。

判断理由として【商社】は「食糧、機械、化学品など非資源分野が好調だった社は、円安効果と重なり増益となった一方、中国経済の減速などを背景に、石灰や鉄鉱石など資源価格が下落したことが響き、総合商社の三月期連結決算は、営業利益が減益となった社が多かつた」とをあげる。【鉄鋼】では「円高修正、株高、緊急経済対策・成長戦略への期待等を背景に景況感改善したが、アジアにおける鉄鋼需給の大幅緩和をはじめとし、通商問題の顕在化、高水準が続く輸入鋼材、国内製造業の海外シフト、電力問題、建設人手不足など、業界を取り巻く環境は依然厳しかった」という。

【自動車】では、結果として「原価改善や円高是正などによる増益要因が上回ったものの、前年同期と比較すれば、日本(エコカー補助金が終了)や

欧州等で販売台数が減少するなど減益要因もあった。【電機】でも「超円高に一定の変化があったことはプラス要因となったものの、引き続き中国・韓国・台湾企業との厳しい競争状態が継続している。欧州の景気状況もあまり思わしくない」とする。

また、【電線】は「情報通信分野・エレクトロニクス分野を中心に需要が低迷した。その他分野も海外市場では欧州向け需要が低調で、中国反日運動の影響も一部残っている」と指摘する。

【鉄道】では「大手民鉄の輸送人員が、東日本大震災前の水準に戻った。加えて、東京スカイツリー、渋谷ヒカリエ、大阪駅周辺の集客施設が好調。ただ、地方民鉄は依然として厳しい経営が続いている」。

「本曇り」は二割弱に減少

一方、「本曇り」や「雨」と回答した業種からは、内・外需を問わず、円安による原材料高を価格転嫁できず、デ

二〇一三年第2四半期の業況見通し

先行きには不透明感が漂う

一方、次期二〇一三年第2四半期の業況見通しについては、「晴れ」が一六・一%、「うす曇り」が五七・一%で、「本曇り」が二・四%、「雨」が五・四%となった。今期第1四半期からの推移をみると、改善予想が六業種、悪化予想が六業種で、全体としてほぼ「横ばい」の状態となっている。

もっとも多いのは「うす曇り」の継続を指摘する業種だ。

フレに喘ぐ様子が浮き彫りになってい

【紙パルプ】は「円高修正が進み輸入紙は減っているものの、国内出荷は依然として対前年マイナスである。値上げを打ち出しているものの環境は厳しく、むしろ円安に伴う原燃料価格の上昇によるコストアップが収益を圧迫している」と報告する。【パン・菓子】は、「デフレ環境から抜け出せていない

ところに、円安の影響で原材料等の価格上昇圧力が高まり、収益を圧迫している」とし、【繊維】でも「業界の生産消費、貿易等の各種指標はリーマン・ショック前の水準を下回っており、デフレからの脱却が進んでいない。最近の円安は、短期的には原材料価格のコストアップにつながっており、コスト上昇分の価格転嫁問題が懸念されている」という。

【非鉄金属】は「新政権の下、デフレ脱却に向けた大胆な金融・財政政策

への期待感もあり、為替の円高が是正されてきたが、輸出や鉱工業生産は減速し、企業の設備投資にも慎重さがみられる。非鉄精錬業界は電力多消費型であることから、エネルギー価格や電力代の上昇といった懸念材料について先行き不透明感が漂っている」とみる。

【港湾運輸】では「政権交代に伴い、とくに経済政策に対する期待感から市場が素早く反応し、平均株価の値上

りや円安基調で輸出産業にも明るい兆しがみえ始めた。だが、日中関係も依然、良好とは言えず、中国向け貨物の停滞感は今も否めない」とする。

【木材】は「新設住宅着工戸数の増大、リフォーム需要の拡大、各種住宅に係る優遇税制、金融措置の実施や木材利用ポイント事業等による国産合板の需要拡大を通じ、価格も少しずつ回復している。ただ、円安等による、合板製造原料（原木、接着剤等）や電気料金

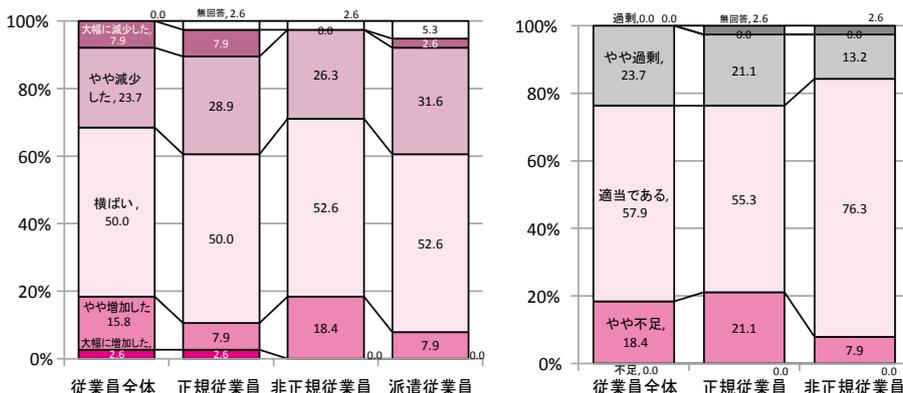
の値上げが懸念材料」とみる。【印刷】でも「アベノミクス効果も、内需型実体経済の担い手である印刷産業への波及効果には、かなりのタイムラグが生じるものと思われる。建築材料印刷は、活況を呈している住宅産業の恩恵を受け、消費税率がアップするまでは堅調に推移するとみられるが、受注量では堅調な食品包装印刷も、受注単価の下落、円安による原材料の値上げ、電力費の値上げ等で、経営的には苦戦している。従業員五〇人以下の企業のDIはとくに悪い」などとする。

また、【中小企業団体】では「市内企業の四半期の業況は、製造業の対前年同期比生産額業況指数は▲一三と二四期の▲一九からマイナス幅を縮小するも、アベノミクスによる景気回復への期待が未だ実体経済に反映されていないとの声が多く聞かれる。対前年同期比の原材料仕入価格は、引き続き円安による値上がりで、三五（前二四期一〇）と強含み。製品販売価格は▲七（同▲一四）と若干弱含みで、採算状況は▲二八（同▲三五）と低調な状況が続く」としている。

のは「建設（本曇り→うす曇り）で、建設投資の伸び率は政府投資の大幅な伸びにより、四・六月は対前年同期比一三・五%増加する見通しである。長年にわたる公共事業費の削減等で厳しい経営環境が続いてきたが、安倍政権で公共事業を柱とする一五カ月予算が組まれ、また、国土強靱化法案も審議されようとしており、明るい兆しがみえてきた」ことをあげる。

また、【事務処理サービス】（雨→本曇り）では「人材派遣事業に関しても、

図3 前年同期と比較した従業員増減および現在の雇用過不足感



引合いが増加傾向にある」という。

一方、悪化を予想するのは【自動車】（うす曇り↓本曇り）。「エコカー補助金の終了による国内販売の落ち込みや、世界経済の不透明さ等で輸出も厳しい状況が予想される」とし、「販売台数の増加や、原価改善などによる増益効果を見込んでいるが、もつといいクルマづくりに向けた研究開発費や諸経費など、一部費用の増加が見込まれることに加え、足元の為替変動幅が大きく、不安定な状況にある」などとしている。

同様に悪化を予想する【ガス】（晴れ↓うす曇り）では、「ガス・電力の供給量は増加しており、昨年度に比べ増収となる一方、円安の進行・原油価格の高止まりに起因するガス料金の上昇調整に伴い、今後はガスの使用控え等が懸念される」。

また、悪化予想の【食品】（うす曇り↓本曇り）でも、「国際穀物価格の高騰（〇六年秋ごろに比べ二〜三倍の水増し）が続いている一方、国内の製品安（デフレ）が継続中で、いわば原料高・製品安の状況にある。福島原発事故に関連し、輸出食品への海外での輸入規制（四〇カ国・地域）が続いている」という。

今後、もう一段の業況改善に向け、円安による原材料高を価格転嫁し、デフレ経済をいかに脱却するか、電力不足などのエネルギー不安をどう払拭するかが鍵となりそうだ。

正規・派遣中心に前年同期より雇用減少

ところで、業況感の改善を受け、雇用にはどのような影響がみられるだろう。

う。

ビジネス・レーパー・モニター調査では、企業モニターに対して定期的に、従業員数の増減推移や、過不足状況も尋ねている。今回の調査で従業員数の前年同期（二〇一二年第一四半期）と比較した増減をみると（図3）、【従業員全体】では「横ばい」が半数（五〇・〇％）を占めたものの、「増加」（大幅に増加十やや増加）計が一八・四％に対し、「減少」（大幅に減少十やや減少）計が三一・六％となり、減少が一三・二ポイント上回る結果となった。

内訳をみると、【正規従業員】と【派遣従業員】の減少幅が大きい。【正規従業員】と【派遣従業員】についてはそれぞれ二六・三ポイント差、【非正規従業員】は七・九ポイント差で減少が優勢だった。

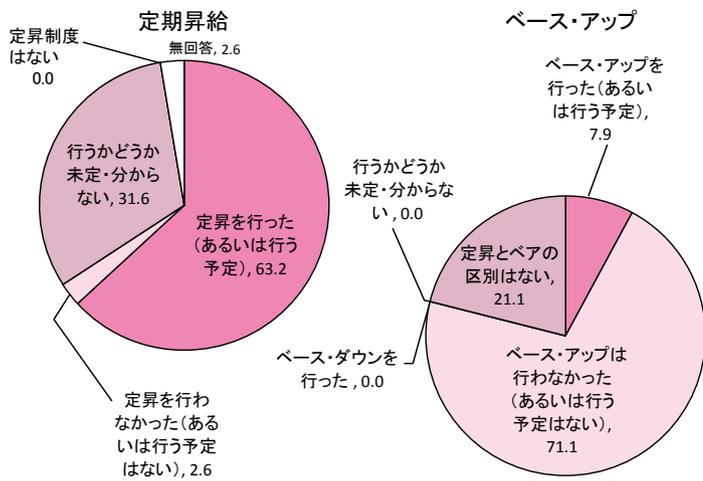
前年同期に比べ、減少傾向で推移している理由は何か。【正規従業員】が減少した理由として、【電機】は「事業環境の変化に対応するための構造改革を行った」ことをあげる。また、【ガス】では「定年退職者が多い時期を迎え、新卒採用を増やしているもの、正規従業員はやや減少している」という。

【非正規従業員】については、「定年再雇用の増加もありやや増加している」「建設」といった報告や、「改正労働契約法の施行を受け、非正規従業員のあり方の検討を始めたため、若干だが減少している」「旅行」などの指摘がある。また、「派遣従業員」では「自社雇用化などを進めていることもあり、減少傾向にある」「百貨店」という。

正規で過不足なし、非正規で過剰感

従業員の過不足状況をめぐっては、

図4 本年度における定昇とベアの実施状況（非管理職について）



特別調査

本年の賃上げ状況と所得拡大促進税制・雇用促進税制の利用見通し

企業モニターに聞く

【従業員全体】では「適当」が五七・九％にのぼる一方、「不足」（不足十やや不足）計が一八・四％に対し、「過剰」（過剰十やや過剰）が二三・七％で、過剰が五・三ポイント上回る結果となった。内訳をみると、【正規従業員】については「過剰」計が二一・一％に対し、「不足」計も二一・一％で、その差はゼロと過不足がない。一方、【非正規従業員】に関しては「過剰」計の七・九％から、「不足」計の一三・二％を差し引くと五・三ポイントで、過剰が優勢な状態だ。

【正規従業員】では過剰感がある反面、不足感も出ている理由をみると、【電機】では「情報通信関連、エレクトロニクス関連で受注減となり、技能職正社員の人員余剰感が強まっている」などとしている。一方、【自動車販売】は「正規従業員の年齢構成が歪であり、平均年齢も高い。状況を是正するため、新卒採用を多めに実施する予定」とし、【ネットビジネス】でも、「新規事業の開始に向け、積極的に採用している」などとしている。

今回の調査では、企業モニターを対象に、アベノミクスを受けての賃上げ状況や、給与減税等の利用状況についても尋ねた。

本年度における非管理職の賃金改定状況については、「定昇を行った（あるいは行う予定）」とした企業は六三・二％で、「行いかどうか未定・分からない」が三一・六％などとなった（図4）。

また、「ベース・アップを行った（あるいは行う予定）」とした企業は七・九％にとどまり、「ベース・アップは行わなかった（あるいは行う予定はない）」が一・一％と大勢を占めた。